

平成 28 年 2 月 12 日

各 位

会 社 名 株式会社 T & D ホールディングス
代表者名 代表取締役社長 喜田 哲弘
(コード番号 8795 東証第一部)

平成28年3月期 第3四半期決算補足資料(大同生命保険株式会社分)



平成28年2月12日

各位

大同生命保険株式会社
代表取締役社長 工藤 稔

平成28年3月期第3四半期決算のお知らせ

T&D保険グループの、大同生命保険株式会社(社長 工藤 稔)の平成28年3月期第3四半期決算(平成27年4月1日~平成27年12月31日)の業績は添付のとおりです。

<目次>

1. 主要業績	1 頁
2. 資産運用の実績(一般勘定)	3 頁
3. 四半期貸借対照表	9 頁
4. 四半期損益計算書	11 頁
5. 経常利益等の明細(基礎利益)	17 頁
6. ソルベンシー・マージン比率	20 頁
7. 実質純資産	20 頁
8. 特別勘定の状況	21 頁
9. 保険会社及びその子会社等の状況	22 頁

本資料において、百分率は、表示未満を四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

以上

【お問合せ先】

広報課 TEL.03-3272-6206

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前事業年度末 (平成27年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成27年12月31日)			
	件数	金額	件数		金額	
				前年度末比		前年度末比
個人保険	1,708	350,860	1,737	101.7	354,594	101.1
うち個人定期保険	1,205	332,091	1,200	99.5	336,275	101.3
個人年金保険	169	13,063	167	99.2	12,976	99.3
小計	1,877	363,923	1,905	101.5	367,571	101.0
団体保険		74,451			71,819	96.5
団体年金保険		7,891			7,715	97.8

- (注) 1. 個人年金保険は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
 2. 団体年金保険は、責任準備金の金額です。
 3. 定期保険と並んで主力商品である「Jタイプ(無配当重大疾病保障保険)」の重大疾病保険金額、「Tタイプ(無配当就業障がい保障保険)」の就業障がい保険金額および「介護リリーフ(無配当終身介護保障保険)」(平成27年10月発売)の介護保険金額を加算した金額でみた場合、個人保険及び個人年金保険の小計は、次のとおりです。
 («Jタイプ」、「Tタイプ」および「介護リリーフ」は、件数は上表に含めていますが、普通死亡の保障がないため、保有契約高には計上していません。)

個人保険・個人年金保険の小計	1,877	381,567	1,905	101.5	390,551	102.4
うちJタイプ・Tタイプ ・介護リリーフ	[82]	17,643	[108]	[130.8]	22,980	130.2

新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年12月31日)					
	件数		金額		新契約	転換による 純増加
		前年同期比		前年同期比		
個人保険	136	109.3	26,573	106.8	26,690	116
うち個人定期保険	80	101.2	25,351	104.2	25,471	119
個人年金保険	3	98.7	280	90.7	280	0
小計	140	109.0	26,853	106.6	26,970	116
団体保険	-	-	17	15.4	17	
団体年金保険	-	-	-	-	-	

- (注) 「Jタイプ」の重大疾病保険金額および「Tタイプ」の就業障がい保険金額を加算した金額でみた場合、次のとおりです。

個人保険・個人年金保険の小計	140	109.0	31,828	110.0	31,944	116
うちJタイプ・Tタイプ	[21]	[126.9]	4,974	132.9	4,974	-

(単位：千件、億円、%)

区分	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日至平成27年12月31日)					
	件数		金額		新契約	転換による 純増加
		前年同期比		前年同期比		
個人保険	143	105.2	27,403	103.1	27,488	84
うち個人定期保険	80	100.6	26,939	106.3	27,028	88
個人年金保険	3	97.6	280	99.9	280	0
小計	147	105.0	27,683	103.1	27,768	84
団体保険			31	183.4	31	
団体年金保険						

- (注) 1. 新契約の件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
 2. 個人年金保険の新契約・転換による純増加の金額は、年金支払開始時における年金原資です。
 3. 団体年金保険の新契約の金額は、第1回収入保険料です。
 4. 「Jタイプ」の重大疾病保険金額、「Tタイプ」の就業障がい保険金額および「介護リリーフ」の介護保険金額を加算した金額でみた場合、次のとおりです。
 («Jタイプ」、「Tタイプ」および「介護リリーフ」は、件数は上表に含めていますが、普通死亡の保障がないため、新契約高には計上していません。)

個人保険・個人年金保険の小計	147	105.0	33,992	106.8	34,077	84
うちJタイプ・Tタイプ ・介護リリーフ	[29]	[138.6]	6,308	126.8	6,308	

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成27年12月31日)	
	金額	金額	前年度末比
個人保険	616,824	638,074	103.4
個人年金保険	61,522	62,486	101.6
合計	678,347	700,560	103.3
うち医療保障・ 生前給付保障等	68,491	74,747	109.1

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	60,489	121.1	60,061	99.3
個人年金保険	1,132	97.0	1,115	98.5
合計	61,621	120.6	61,176	99.3
うち医療保障・ 生前給付保障等	8,716	112.0	10,321	118.4

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の払込回数に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額(一時払契約等は、保険料を保険期間等(個人年金保険は年金開始時までの期間)で除した金額)です。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障がい事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. 新契約には転換純増加を含んでいます。

(3) 解約失効高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)				当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)			
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	件数	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	92	92.4	17,443	91.3	92	100.7	17,772	101.9
個人年金保険	3	94.2	251	93.9	2	98.9	247	98.2
合計	95	92.4	17,695	91.3	95	100.7	18,019	101.8

(注) 「Jタイプ」の重大疾病保険金額、「Tタイプ」の就業障がい保険金額および「介護リリーフ」の介護保険金額を加算した金額でみた場合、次のとおりです。

合計(Jタイプ・Tタイプ ・介護リリーフを加算)	95	92.4	18,247	92.6	95	100.7	18,832	103.2
-----------------------------	----	------	--------	------	----	-------	--------	-------

(4) 解約失効率(対年度始)

(単位：%)

区 分	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
個人保険	5.02	5.07
個人年金保険	1.92	1.89
合計	4.91	4.95

(注) 1. 解約失効率は年換算しておりません。

2. 「Jタイプ」の重大疾病保険金額、「Tタイプ」の就業障がい保険金額および「介護リリーフ」の介護保険金額を加算した金額でみた場合、次のとおりです。

合計(Jタイプ・Tタイプ ・介護リリーフを加算)	4.90	4.94
-----------------------------	------	------

2. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成27年12月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	195,975	3.3	209,178	3.4
買現先勘定				
債券貸借取引支払保証金				
買入金銭債権	243,380	4.1	247,909	4.1
商品有価証券				
金銭の信託				
有価証券	4,829,292	81.1	4,927,606	81.1
公社債	2,903,493	48.8	2,886,490	47.5
株式	278,772	4.7	313,546	5.2
外国証券	1,578,059	26.5	1,628,611	26.8
公社債	902,356	15.2	936,731	15.4
株式等	675,702	11.3	691,879	11.4
その他の証券	68,967	1.2	98,958	1.6
貸付金	492,097	8.3	483,535	8.0
保険約款貸付	77,234	1.3	76,341	1.3
一般貸付	414,862	7.0	407,194	6.7
不動産	125,932	2.1	124,945	2.1
繰延税金資産				
その他	68,235	1.1	84,333	1.4
貸倒引当金	436	0.0	374	0.0
合計	5,954,477	100.0	6,077,135	100.0
うち外貨建資産	1,440,519	24.2	1,530,024	25.2

(2) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)

a. 有価証券のうち時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末(平成27年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	675,340	736,123	60,783	60,806	22
公社債	675,340	736,123	60,783	60,806	22
責任準備金対応債券	1,003,176	1,118,235	115,058	115,143	84
子会社・関連会社株式					
その他有価証券	2,807,700	3,151,172	343,471	344,840	1,369
公社債	1,165,022	1,224,976	59,954	60,012	58
株式	98,254	265,060	166,805	166,894	88
外国証券	1,229,082	1,316,864	87,781	88,776	994
公社債	855,282	902,356	47,074	47,209	135
株式等	373,799	414,507	40,707	41,566	859
その他の証券	41,770	62,241	20,471	20,471	
買入金銭債権	233,571	242,029	8,458	8,686	228
譲渡性預金	40,000	40,000			
合計	4,486,217	5,005,532	519,314	520,790	1,476
公社債	2,843,539	3,079,336	235,796	235,962	165
株式	98,254	265,060	166,805	166,894	88
外国証券	1,229,082	1,316,864	87,781	88,776	994
公社債	855,282	902,356	47,074	47,209	135
株式等	373,799	414,507	40,707	41,566	859
その他の証券	41,770	62,241	20,471	20,471	
買入金銭債権	233,571	242,029	8,458	8,686	228
譲渡性預金	40,000	40,000			

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(単位:百万円)

区 分	当第3四半期会計期間末(平成27年12月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	655,040	720,760	65,720	65,721	0
公社債	655,040	720,760	65,720	65,721	0
責任準備金対応債券	1,065,255	1,209,033	143,778	143,778	
子会社・関連会社株式					
その他有価証券	2,938,995	3,253,895	314,900	324,630	9,729
公社債	1,113,604	1,166,195	52,590	52,859	268
株式	109,470	296,599	187,128	187,552	424
外国証券	1,357,025	1,404,302	47,277	55,495	8,218
公社債	911,859	936,731	24,872	26,603	1,730
株式等	445,166	467,570	22,404	28,892	6,487
その他の証券	73,211	93,180	19,968	20,692	724
買入金銭債権	238,681	246,617	7,936	8,029	93
譲渡性預金	47,000	47,000			
合計	4,659,290	5,183,690	524,399	534,129	9,730
公社債	2,833,900	3,095,989	262,089	262,358	269
株式	109,470	296,599	187,128	187,552	424
外国証券	1,357,025	1,404,302	47,277	55,495	8,218
公社債	911,859	936,731	24,872	26,603	1,730
株式等	445,166	467,570	22,404	28,892	6,487
その他の証券	73,211	93,180	19,968	20,692	724
買入金銭債権	238,681	246,617	7,936	8,029	93
譲渡性預金	47,000	47,000			

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

b. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券(帳簿価額)

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)
満期保有目的の債券	
非上場外国債券	
その他	
責任準備金対応債券	
子会社・関連会社株式	1,351
その他有価証券	124,607
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	12,360
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	
非上場外国債券	
その他	112,247
合計	125,959

(単位：百万円)

区 分	当第3四半期会計期間末 (平成27年12月31日)
満期保有目的の債券	
非上場外国債券	
その他	
責任準備金対応債券	
子会社・関連会社株式	1,351
その他有価証券	121,429
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	15,595
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	
非上場外国債券	
その他	105,834
合計	122,781

c. 前項bについて為替等を評価し、前項aと合算した有価証券の時価情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(平成27年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
満期保有目的の債券	675,340	736,123	60,783	60,806	22
公社債	675,340	736,123	60,783	60,806	22
責任準備金対応債券	1,003,176	1,118,235	115,058	115,143	84
子会社・関連会社株式	1,351	1,351			
その他有価証券	2,932,308	3,332,371	400,062	403,359	3,296
公社債	1,165,022	1,224,976	59,954	60,012	58
株式	110,614	277,420	166,805	166,894	88
外国証券	1,335,337	1,478,977	143,639	146,522	2,882
公社債	855,282	902,356	47,074	47,209	135
株式等	480,054	576,620	96,565	99,313	2,747
その他の証券	47,763	68,967	21,204	21,242	38
買入金銭債権	233,571	242,029	8,458	8,686	228
譲渡性預金	40,000	40,000			
合計	4,612,177	5,188,082	575,904	579,308	3,403
公社債	2,843,539	3,079,336	235,796	235,962	165
株式	111,966	278,772	166,805	166,894	88
外国証券	1,335,337	1,478,977	143,639	146,522	2,882
公社債	855,282	902,356	47,074	47,209	135
株式等	480,054	576,620	96,565	99,313	2,747
その他の証券	47,763	68,967	21,204	21,242	38
買入金銭債権	233,571	242,029	8,458	8,686	228
譲渡性預金	40,000	40,000			

(単位：百万円)

区 分	当第3四半期会計期間末(平成27年12月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
満期保有目的の債券	655,040	720,760	65,720	65,721	0
公社債	655,040	720,760	65,720	65,721	0
責任準備金対応債券	1,065,255	1,209,033	143,778	143,778	
子会社・関連会社株式	1,351	1,351			
その他有価証券	3,060,424	3,421,401	360,976	372,967	11,991
公社債	1,113,604	1,166,195	52,590	52,859	268
株式	125,066	312,194	187,128	187,552	424
外国証券	1,457,578	1,550,435	92,857	103,287	10,429
公社債	911,859	936,731	24,872	26,603	1,730
株式等	545,718	613,703	67,984	76,683	8,699
その他の証券	78,493	98,958	20,464	21,239	774
買入金銭債権	238,681	246,617	7,936	8,029	93
譲渡性預金	47,000	47,000			
合計	4,782,072	5,352,547	570,475	582,467	11,991
公社債	2,833,900	3,095,989	262,089	262,358	269
株式	126,417	313,546	187,128	187,552	424
外国証券	1,457,578	1,550,435	92,857	103,287	10,429
公社債	911,859	936,731	24,872	26,603	1,730
株式等	545,718	613,703	67,984	76,683	8,699
その他の証券	78,493	98,958	20,464	21,239	774
買入金銭債権	238,681	246,617	7,936	8,029	93
譲渡性預金	47,000	47,000			

(3) 金銭の信託の時価情報

a. 運用目的の金銭の信託

当社は前事業年度末・当第3四半期会計期間末とも有していません。

b. 満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

当社は前事業年度末・当第3四半期会計期間末とも有していません。

(4) 土地等の時価情報

(単位：百万円)

区分	前事業年度末(平成27年3月31日)				
	貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	差損
土地	77,424	107,850	30,426	54,324	23,897
借地権	769	136	632	14	647
合計	78,193	107,987	29,793	54,339	24,545

(注) 時価は、原則として鑑定評価額、重要性の低い物件等については公示価格を基準として評価した金額を記載しています。

(単位：百万円)

区分	当第3四半期会計期間末(平成27年12月31日)				
	四半期貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	差損
土地	74,709	97,099	22,390	43,760	21,369
借地権	673	136	536	14	551
合計	75,382	97,236	21,853	43,775	21,921

(注) 時価は、原則として鑑定評価額、重要性の低い物件等については公示価格を基準として評価した金額を記載しています。

(5) デリバティブ取引の時価情報(量的情報:ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値)

差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳) (単位:百万円)

区分	前事業年度末(平成27年3月31日)					合計
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	
ヘッジ会計適用分		2,292				2,292
ヘッジ会計非適用分		1,251				1,251
合計		3,543				3,543

(単位:百万円)

区分	当第3四半期会計期間末(平成27年12月31日)					合計
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	
ヘッジ会計適用分		15,279				15,279
ヘッジ会計非適用分		71				71
合計		15,351				15,351

- (注) 1. ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連:当第3四半期会計期間末15,279百万円、前事業年度末2,292百万円)、およびヘッジ会計非適用分の差損益は、(四半期)損益計算書に計上しています。
 2. 外貨建金銭債権債務等に為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、(四半期)貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

金利関連

当社は前事業年度末・当第3四半期会計期間末とも有していません。

通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	前事業年度末 (平成27年3月31日)			当第3四半期会計期間末 (平成27年12月31日)				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	為替予約								
	売建	1,168,869		3,537	3,537	1,245,335		15,351	15,351
	(うち米ドル)	901,892		2,409	2,409	943,116		13,456	13,456
	(うちユーロ)	231,863		5,128	5,128	261,433		542	542
	(うち英ポンド)	32,079		822	822	37,257		1,220	1,220
	(うちメキシコペソ)	3,033		3	3	3,528		131	131
	買建	1,345		5	5	15		0	0
	(うち米ドル)	346		1	1	15		0	0
	(うちユーロ)	998		4	4				
	(うち英ポンド)								
(うちメキシコペソ)									
合計				3,543				15,351	

- (注) 1. 当第3四半期会計期間(前事業年度)末の為替相場は先物相場を使用しています。
 2. 外貨建金銭債権債務等に為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、(四半期)貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。
 3. 為替予約の時価は、差損益を記載しています。

株式関連

当社は前事業年度末・当第3四半期会計期間末とも有していません。

債券関連

当社は前事業年度末・当第3四半期会計期間末とも有していません。

その他

当社は前事業年度末・当第3四半期会計期間末とも有していません。

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成27年12月31日)	増減
(資産の部)			
現金及び預貯金	153,567	189,371	35,804
預貯金	153,567	189,371	35,804
コールローン	43,700	20,000	23,700
買入金銭債権	243,380	247,909	4,529
有価証券	4,851,499	4,949,171	97,672
国債	1,449,547	1,459,267	9,720
地方債	232,541	221,105	11,435
社債	1,221,405	1,206,117	15,287
株式	278,772	313,546	34,774
外国証券	1,578,059	1,628,611	50,552
その他の証券	91,174	120,523	29,349
貸付金	492,097	483,535	8,561
保険約款貸付	77,234	76,341	893
一般貸付	414,862	407,194	7,667
有形固定資産	127,706	127,121	584
土地	77,424	74,709	2,714
建物	45,975	48,409	2,433
リース資産	590	888	298
建設仮勘定	2,533	1,826	706
その他の有形固定資産	1,183	1,287	104
無形固定資産	7,875	8,101	225
ソフトウェア	7,062	7,080	18
リース資産	-	304	304
その他の無形固定資産	813	716	97
代理店貸	637	583	53
再保険貸	340	369	29
その他資産	57,607	73,102	15,494
未収金	23,931	26,653	2,722
前払費用	1,056	2,343	1,287
未収収益	20,813	21,997	1,183
預託金	2,571	2,368	202
先物取引差入証拠金	-	1,804	1,804
金融派生商品	7,792	16,631	8,839
仮払金	786	649	136
その他の資産	655	653	2
貸倒引当金	436	374	61
資産の部合計	5,977,975	6,098,892	120,917

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成27年12月31日)	増減
(負債の部)			
保険契約準備金	5,125,125	5,253,591	128,465
支払備金	39,953	33,518	6,435
責任準備金	5,019,059	5,156,929	137,870
契約者配当準備金	66,112	63,143	2,969
再保険借	475	656	180
その他負債	48,312	42,589	5,723
未払法人税等	2,701	1,247	1,453
未払金	20,283	20,536	252
未払費用	10,139	6,796	3,342
前受収益	849	514	335
預り金	516	1,819	1,302
預り保証金	6,115	6,273	157
金融派生商品	4,248	1,280	2,968
リース債務	626	1,283	657
資産除去債務	1,813	1,841	28
仮受金	1,018	996	21
役員賞与引当金	65	50	15
退職給付引当金	17,447	16,520	926
特別法上の準備金	77,108	78,959	1,850
価格変動準備金	77,108	78,959	1,850
繰延税金負債	29,060	16,140	12,920
負債の部合計	5,297,596	5,408,508	110,911
(純資産の部)			
資本金	110,000	110,000	-
資本剰余金	35,054	35,054	-
資本準備金	35,054	35,054	-
利益剰余金	243,811	281,980	38,168
利益準備金	23,774	25,743	1,968
その他利益剰余金	220,036	256,237	36,200
不動産圧縮積立金	1,100	1,100	-
別途積立金	132,000	150,000	18,000
繰越利益剰余金	86,936	105,136	18,200
株主資本合計	388,865	427,034	38,168
その他有価証券評価差額金	291,513	263,350	28,163
評価・換算差額等合計	291,513	263,350	28,163
純資産の部合計	680,379	690,384	10,005
負債及び純資産の部合計	5,977,975	6,098,892	120,917

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科目	前第3四半期累計期間 〔自平成26年4月1日 至平成26年12月31日〕	当第3四半期累計期間 〔自平成27年4月1日 至平成27年12月31日〕	増減
経常収益	759,203	698,353	60,849
保険料等収入	608,151	557,129	51,022
保険料	607,439	556,371	51,067
再保険収入	712	757	45
資産運用収益	132,028	120,132	11,895
利息及び配当金等収入	98,361	104,568	6,206
預貯金利息	930	830	99
有価証券利息・配当金	83,087	90,202	7,115
貸付金利息	6,908	6,265	643
不動産賃貸料	5,275	5,461	186
その他利息配当金	2,160	1,807	352
金銭の信託運用益	1	-	1
売買目的有価証券運用益	18,868	-	18,868
有価証券売却益	8,777	8,478	298
有価証券償還益	-	3,198	3,198
為替差益	663	1,644	980
貸倒引当金戻入額	100	60	40
その他運用収益	3,052	1,695	1,357
特別勘定資産運用益	2,201	487	1,714
その他経常収益	19,023	21,091	2,068
年金特約取扱受入金	11,095	10,269	825
保険金据置受入金	1,307	1,085	222
支払備金戻入額	4,237	6,435	2,197
その他の経常収益	2,382	3,301	918
経常費用	684,759	625,936	58,822
保険金等支払金	372,699	374,924	2,224
保険金	113,464	112,519	944
年金	32,948	34,360	1,412
給付金	62,439	59,112	3,326
解約返戻金	153,861	158,357	4,495
その他返戻金	8,587	8,885	298
再保険料	1,398	1,688	289
責任準備金等繰入額	190,211	137,908	52,302
責任準備金繰入額	190,143	137,870	52,272
契約者配当金積立利息繰入額	68	38	29
資産運用費用	34,017	22,177	11,839
支払利息	13	17	3
売買目的有価証券運用損	-	848	848
有価証券売却損	1,865	3,602	1,737
有価証券評価損	289	2,949	2,660
金融派生商品費用	20,478	4,183	16,295
賃貸用不動産等減価償却費	2,106	1,940	165
その他運用費用	9,263	8,635	627
事業費	73,610	76,361	2,750
その他経常費用	14,220	14,565	345
保険金据置支払金	2,033	2,285	252
税金	5,908	6,137	229
減価償却費	2,928	2,840	88
退職給付引当金繰入額	1,788	1,873	84
その他の経常費用	1,560	1,428	132
経常利益	74,443	72,416	2,027

(単位：百万円)

科目	前第3四半期累計期間 〔自平成26年4月1日 至平成26年12月31日〕	当第3四半期累計期間 〔自平成27年4月1日 至平成27年12月31日〕	増減
特別利益	-	13,202	13,202
固定資産等処分益	-	13,152	13,152
国庫補助金	-	50	50
特別損失	1,776	7,038	5,262
固定資産等処分損	111	166	54
減損損失	-	3,938	3,938
価格変動準備金繰入額	1,664	1,850	186
不動産圧縮損	-	48	48
本社移転費用	-	1,034	1,034
契約者配当準備金繰入額	10,619	10,601	18
税引前四半期純利益	62,048	67,979	5,931
法人税及び住民税	21,550	21,965	415
法人税等調整額	3,330	1,997	1,333
法人税等合計	18,220	19,968	1,748
四半期純利益	43,827	48,011	4,183

注記事項

(四半期貸借対照表及び株主資本等関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

当第3四半期会計期間末における四半期貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	四半期貸借対照表 計上額	時 価	差 額
現金及び預貯金	189,371	189,371	-
預貯金	189,371	189,371	-
有価証券として取り扱うもの	47,000	47,000	-
その他有価証券	47,000	47,000	-
上記以外	142,371	142,371	-
コールローン	20,000	20,000	-
買入金銭債権	247,909	248,056	146
有価証券として取り扱うもの	246,617	246,617	-
その他有価証券	246,617	246,617	-
上記以外	1,292	1,439	146
有価証券	4,780,314	4,989,813	209,499
売買目的有価証券	99,740	99,740	-
満期保有目的の債券	655,040	720,760	65,720
責任準備金対応債券	1,065,255	1,209,033	143,778
その他有価証券	2,960,277	2,960,277	-
貸付金	483,252	500,339	17,087
保険約款貸付(*1)	76,341	83,988	7,655
一般貸付(*1)	407,194	416,350	9,431
貸倒引当金(*2)	283	-	-
資産計	5,720,848	5,947,582	226,733
金融派生商品(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	71	71	-
ヘッジ会計が適用されているもの	15,279	15,279	-
金融派生商品計	15,351	15,351	-

(*1) 差額欄は、貸倒引当金を控除した四半期貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*2) 貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

金融商品の時価の算定方法

資産

現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは 有価証券と同様の方法により、一般貸付として取り扱うことが適当と認められるものは 貸付金のうち一般貸付と同様の方法によっております。

有価証券

- ・債券については主として日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値等、業界団体等が公表する価格や取引金融機関から提示された価格等によって評価しております。
- ・株式については主として取引所の価格（終値・気配値等）によって評価しております。
- ・その他証券のうち投資信託については、取引所の価格（終値・気配値等）又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価格によって評価しております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、金融商品の時価情報の「有価証券」には含めておりません。時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の四半期貸借対照表計上額は、非上場株式 16,946 百万円、外国証券(組合出資金等)146,132 百万円、その他の証券(組合出資金等)5,778 百万円であります。

貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

一般貸付のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、キャッシュ・フローによる回収可能見込額、又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は四半期会計期間末における四半期貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

金融派生商品

為替予約取引は、先物為替相場によっております。

なお、ヘッジ会計が適用されているもののうち、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建定期預金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建定期預金の時価に含めて記載しております。

2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期貸借対照表計上額は、5,740 百万円であり
ます。

3. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首残高	66,112 百万円
当第 3 四半期累計期間契約者配当金支払額	13,679 百万円
利息による増加額	38 百万円
その他による増加額	71 百万円
契約者配当準備金繰入額	10,601 百万円
当第 3 四半期会計期間末現在高	63,143 百万円

4. 配当金支払額

平成 27 年 6 月 22 日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	9,842 百万円
1 株当たり配当額	3,394 円
基準日	平成 27 年 6 月 22 日
効力発生日	平成 27 年 6 月 23 日
配当の原資	利益剰余金

(四半期損益計算書関係)

1 . 1 株当たり四半期純利益は 16,555 円 60 銭であります。

2 . 当第 3 四半期累計期間における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で 1 つの資産グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに 1 つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループについて、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	種類	場所	件数	減 損 損 失		
				土 地	建 物 等	計
賃貸不動産	土地及び建物等	長野県松本市等	4 件	2,557 百万円	1,381 百万円	3,938 百万円

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、使用価値を適用しております。

なお、使用価値は、将来キャッシュ・フローを 5.5% ~ 5.85% で割り引いて算定しております。

5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	前第3四半期累計期間 〔自平成26年4月1日〕 〔至平成26年12月31日〕	当第3四半期累計期間 〔自平成27年4月1日〕 〔至平成27年12月31日〕
基礎利益 A	80,184	88,109
キャピタル収益	28,310	10,122
金銭の信託運用益	1	
売買目的有価証券運用益	18,868	
有価証券売却益	8,777	8,478
為替差益	663	1,644
その他キャピタル収益	(注2) 0	
キャピタル費用	22,613	11,371
売買目的有価証券運用損		848
有価証券売却損	1,865	3,602
有価証券評価損	289	2,949
金融派生商品費用	20,478	4,183
その他キャピタル費用	(注2) 20	(注1) 212
キャピタル損益 B	5,697	1,249
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	85,881	86,860
臨時収益	78	47
個別貸倒引当金戻入額	78	47
臨時費用	11,516	14,490
危険準備金繰入額	1,669	2,318
その他臨時費用	(注4) 9,847	(注3) 12,172
臨時損益 C	11,437	14,443
経常利益 A + B + C	74,443	72,416

(注1) 当第3四半期累計期間においては、次の金額をキャピタル損益から控除し、基礎利益に含めて記載しています。

 売買目的有価証券運用損のうちインカム・ロスに相当する額 212百万円

(注2) 前第3四半期累計期間においては、次の金額をキャピタル損益から控除し、基礎利益に含めて記載しています。

 金銭の信託運用益のうちインカム・ゲインに相当する額 0百万円

 売買目的有価証券運用益のうちインカム・ロスに相当する額 20百万円

(注3) 当第3四半期累計期間においては、その他臨時費用には次の金額を記載しています。

 保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人年金保険の年金支払いを開始した契約を対象に責任準備金を追加して積み立てた額 12,172百万円

(注4) 前第3四半期累計期間においては、その他臨時費用には次の金額を記載しています。

 保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人年金保険の年金支払いを開始した契約を対象に責任準備金を追加して積み立てた額 9,847百万円

(ご参考) 基礎利益明細表

(単位: 百万円)

区 分	前第 3 四半期累計期間 〔 自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日 〕	当第 3 四半期累計期間 〔 自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日 〕
基礎収益	730,813	688,184
保険料等収入	608,151	557,129
保険料	607,439	556,371
再保険収入	712	757
資産運用収益	103,638	109,962
利息及び配当金等収入	98,361	104,568
有価証券償還益		3,198
一般貸倒引当金戻入額	21	13
その他運用収益	3,052	1,695
特別勘定資産運用益	2,201	487
その他経常収益	19,023	21,091
年金特約取扱受入金	11,095	10,269
保険金据置受入金	1,307	1,085
支払備金戻入額	4,237	6,435
その他	2,382	3,301
その他基礎収益	0	
基礎費用	650,629	600,074
保険金等支払金	372,699	374,924
保険金	113,464	112,519
年金	32,948	34,360
給付金	62,439	59,112
解約返戻金	153,861	158,357
その他返戻金	8,587	8,885
再保険料	1,398	1,688
責任準備金等繰入額	178,694	123,417
責任準備金繰入額	178,626	123,379
契約者配当金積立利息繰入額	68	38
資産運用費用	11,383	10,593
支払利息	13	17
賃貸用不動産等減価償却費	2,106	1,940
その他運用費用	9,263	8,635
事業費	73,610	76,361
その他経常費用	14,220	14,565
保険金据置支払金	2,033	2,285
税金	5,908	6,137
減価償却費	2,928	2,840
退職給付引当金繰入額	1,788	1,873
その他	1,560	1,428
その他基礎費用	20	212
基礎利益	80,184	88,109

(ご参考) 順ざや・逆ざやの状況

(単位:百万円)

区 分	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
順ざや額・逆ざや額(正值の場合は順ざや額)	16,297	25,967
基礎利益上の運用収支等の利回り(%)	2.52	2.65
(期中)平均予定利率(%)	2.06	1.95
うち個人保険・個人年金保険(%)	2.33	2.17
一般勘定(経過)責任準備金	4,764,023	4,965,126

(注) 1. 順ざや額・逆ざや額(正值の場合は順ざや額)は、次の算式で算出しています。

$((\text{基礎利益上の運用収支等の利回り} - (\text{期中})\text{平均予定利率}) \times \text{一般勘定(経過)責任準備金}) \times 3 / 4$

2. 基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる運用収支(一般勘定分の資産運用損益)から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものの、一般勘定(経過)責任準備金に対する利回りのことです。
3. (期中)平均予定利率とは、予定利息の一般勘定(経過)責任準備金に対する利回りのことです。
4. 前第3四半期累計期間及び当第3四半期累計期間の基礎利益上の運用収支等の利回り及び(期中)平均予定利率は、年換算しています。
5. 一般勘定(経過)責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、次の算式で算出しています。
 $(\text{期始責任準備金} + \text{期末責任準備金} - \text{予定利息}) \times 1 / 2$

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成27年12月31日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,142,033	1,175,281
資本金等	379,022	419,406
価格変動準備金	77,108	78,959
危険準備金	63,005	65,324
一般貸倒引当金	85	71
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	360,056	324,878
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	25,324	18,575
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	146,426	160,804
配当準備金中の未割当額	7,344	7,887
税効果相当額	83,658	99,373
負債性資本調達手段等		
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		
控除項目		
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	167,483	175,873
保険リスク相当額 R_1	24,162	24,135
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	4,110	4,427
予定利率リスク相当額 R_2	27,719	25,179
最低保証リスク相当額 R_7	762	757
資産運用リスク相当額 R_3	132,752	143,585
経営管理リスク相当額 R_4	3,790	3,961
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,363.7%	1,336.5%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。当第3四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しています。
2. 「資本金等」は、次の金額を記載しています。
当第3四半期会計期間末は、四半期貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他有価証券評価差額金、繰延ヘッジ損益及び社外流出相当額を控除した額
前事業年度末は、貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他有価証券評価差額金、繰延ヘッジ損益及び社外流出額を控除した額
3. 「土地の含み損益」は、原則として鑑定評価額を、重要性の低い物件等については公示価格を用いて算出しています。
4. 「最低保証リスク相当額 R_7 」は、標準的方式を用いて算出しています。

7. 実質純資産

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成27年12月31日)
実質純資産	1,288,449	1,331,833

- (注) 上記は保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令及び平成11年1月金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しています。当第3四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しています。

8. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成27年12月31日)	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険		18,247		17,900
個人変額年金保険		483		440
無配当個人変額年金保険		4,874		4,653
団体年金保険		0		
特別勘定計		23,605		22,995

(2) 保有契約高

個人変額保険

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成27年12月31日)	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険(有期型)	89	352	83	333
個人変額保険(終身型)	6,274	47,726	6,112	46,534
合計	6,363	48,079	6,195	46,867

個人変額年金保険

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成27年12月31日)	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険(投資勘定選択型)	89	408	82	367
個人変額年金保険(年金原資保証型)	66	161	62	143
無配当個人変額年金保険(年金原資保証型)	395	4,219	382	4,080
合計	550	4,789	526	4,590

9. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	前第3四半期連結累計期間 〔自平成26年4月1日 至平成26年12月31日〕	当第3四半期連結累計期間 〔自平成27年4月1日 至平成27年12月31日〕
経常収益	761,286	700,497
経常利益	74,714	72,732
親会社株主に帰属する四半期純利益	43,921	48,122
四半期包括利益	122,523	20,046

(注) 当第3四半期連結累計期間より、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」として表示しています。

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成27年12月31日)
総資産額	6,007,889	6,136,655
連結ソルベンシー・マージン比率	1,371.5%	1,344.0%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社
持分法適用非連結子会社数 なし
持分法適用関連会社数 5社

期中における関係会社の異動はありません。

(3) 連結財務諸表

四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (平成27年12月31日)	増減
(資産の部)			
現金及び預貯金	191,477	233,560	42,082
コールローン	43,700	20,000	23,700
買入金銭債権	243,380	247,909	4,529
有価証券	4,850,983	4,948,671	97,688
貸付金	492,097	483,535	8,561
有形固定資産	127,851	127,259	592
無形固定資産	8,355	8,525	169
代理店貸	637	583	53
再保険貸	340	369	29
その他資産	49,464	66,588	17,124
繰延税金資産	35	24	11
貸倒引当金	435	374	60
資産の部合計	6,007,889	6,136,655	128,765
(負債の部)			
保険契約準備金	5,125,125	5,253,591	128,465
支払備金	39,953	33,518	6,435
責任準備金	5,019,059	5,156,929	137,870
契約者配当準備金	66,112	63,143	2,969
再保険借	475	656	180
その他負債	73,197	75,161	1,963
役員賞与引当金	65	50	15
退職給付に係る負債	17,482	16,552	930
特別法上の準備金	77,108	78,959	1,850
価格変動準備金	77,108	78,959	1,850
繰延税金負債	29,012	16,082	12,930
負債の部合計	5,322,468	5,441,052	118,584
(純資産の部)			
資本金	110,000	110,000	-
資本剰余金	35,054	35,054	-
利益剰余金	247,009	285,289	38,279
株主資本合計	392,063	430,343	38,279
その他有価証券評価差額金	291,522	263,355	28,167
為替換算調整勘定	18	18	0
その他の包括利益累計額合計	291,541	263,374	28,167
非支配株主持分	1,816	1,885	69
純資産の部合計	685,421	695,602	10,181
負債及び純資産の部合計	6,007,889	6,136,655	128,765

四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期連結累計期間 〔自 平成26年4月1日〕 〔至 平成26年12月31日〕	当第3四半期連結累計期間 〔自 平成27年4月1日〕 〔至 平成27年12月31日〕	増減
経常収益	761,286	700,497	60,789
保険料等収入	608,151	557,129	51,022
資産運用収益	131,968	120,054	11,913
利息及び配当金等収入	98,304	104,496	6,191
金銭の信託運用益	1	-	1
売買目的有価証券運用益	18,868	-	18,868
有価証券売却益	8,777	8,478	298
有価証券償還益	-	3,198	3,198
為替差益	663	1,644	980
貸倒引当金戻入額	102	59	42
その他運用収益	3,048	1,690	1,357
特別勘定資産運用益	2,201	487	1,714
その他経常収益	21,117	23,254	2,136
持分法による投資利益	49	59	9
経常費用	686,571	627,764	58,807
保険金等支払金	372,699	374,924	2,224
保険金	113,464	112,519	944
年金	32,948	34,360	1,412
給付金	62,439	59,112	3,326
解約返戻金	153,861	158,357	4,495
その他返戻金	9,986	10,574	588
責任準備金等繰入額	190,211	137,908	52,302
責任準備金繰入額	190,143	137,870	52,272
契約者配当金積立利息繰入額	68	38	29
資産運用費用	34,017	22,177	11,839
支払利息	13	17	3
売買目的有価証券運用損	-	848	848
有価証券売却損	1,865	3,602	1,737
有価証券評価損	289	2,949	2,660
金融派生商品費用	20,478	4,183	16,295
賃貸用不動産等減価償却費	2,106	1,940	165
その他運用費用	9,263	8,635	627
事業費	75,308	78,070	2,762
その他経常費用	14,335	14,683	348
経常利益	74,714	72,732	1,982
特別利益	-	13,202	13,202
固定資産等処分益	-	13,152	13,152
国庫補助金	-	50	50
特別損失	1,777	7,038	5,260
固定資産等処分損	113	166	53
減損損失	-	3,938	3,938
価格変動準備金繰入額	1,664	1,850	186
不動産圧縮損	-	48	48
本社移転費用	-	1,034	1,034
契約者配当準備金繰入額	10,619	10,601	18
税金等調整前四半期純利益	62,318	68,295	5,977
法人税及び住民税等	21,655	22,077	421
法人税等調整額	3,332	1,995	1,336
法人税等合計	18,323	20,081	1,757
四半期純利益	43,994	48,214	4,219
非支配株主に帰属する四半期純利益	73	92	19
親会社株主に帰属する四半期純利益	43,921	48,122	4,200

四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期連結累計期間 〔自 平成26年4月1日〕 〔至 平成26年12月31日〕	当第3四半期連結累計期間 〔自 平成27年4月1日〕 〔至 平成27年12月31日〕	増減
四半期純利益	43,994	48,214	4,219
その他の包括利益	78,528	28,167	106,696
その他有価証券評価差額金	78,527	28,163	106,690
持分法適用会社に対する持分相当額	0	4	5
四半期包括利益	122,523	20,046	102,476
親会社株主に係る四半期包括利益	122,450	19,954	102,495
非支配株主に係る四半期包括利益	73	92	19

会計方針の変更

1. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社及び子法人等に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

注記事項

(四半期連結貸借対照表及び株主資本等関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

当第3四半期連結会計期間末における四半期連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	四半期連結 貸借対照表計上額	時 価	差 額
現金及び預貯金	233,560	233,560	-
有価証券として取り扱うもの	47,000	47,000	-
その他有価証券	47,000	47,000	-
上記以外	186,560	186,560	-
コールローン	20,000	20,000	-
買入金銭債権	247,909	248,056	146
有価証券として取り扱うもの	246,617	246,617	-
その他有価証券	246,617	246,617	-
上記以外	1,292	1,439	146
有価証券	4,780,314	4,989,813	209,499
売買目的有価証券	99,740	99,740	-
満期保有目的の債券	655,040	720,760	65,720
責任準備金対応債券	1,065,255	1,209,033	143,778
その他有価証券	2,960,277	2,960,277	-
貸付金	483,252	500,339	17,087
保険約款貸付(*1)	76,341	83,988	7,655
一般貸付(*1)	407,194	416,350	9,431
貸倒引当金(*2)	283	-	-
資産計	5,765,036	5,991,770	226,733
金融派生商品(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	71	71	-
ヘッジ会計が適用されているもの	15,279	15,279	-
金融派生商品計	15,351	15,351	-

(*1) 差額欄は、貸倒引当金を控除した四半期連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*2) 貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

金融商品の時価の算定方法

資産

現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは 有価証券と同様の方法により、一般貸付として取り扱うことが適当と認められるものは 貸付金のうち一般貸付と同様の方法によっております。

有価証券

- ・債券については主として日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値等、業界団体等が公表する価格や取引金融機関から提示された価格等によって評価しております。
- ・株式については主として取引所の価格（終値・気配値等）によって評価しております。
- ・その他証券のうち投資信託については、取引所の価格（終値・気配値等）又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価格によって評価しております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、金融商品の時価情報の「有価証券」には含めておりません。時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の四半期連結貸借対照表計上額は、非上場株式 16,441 百万円、外国証券（組合出資金等）146,132 百万円、その他の証券（組合出資金等）5,783 百万円であります。

貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

一般貸付のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、キャッシュ・フローによる回収可能見込額、又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は四半期連結会計期間末における四半期連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

金融派生商品

為替予約取引は、先物為替相場によっております。

なお、ヘッジ会計が適用されているもののうち、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建定期預金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建定期預金の時価に含めて記載しております。

2．消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期連結貸借対照表計上額は、5,740 百万円であります。

3．契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計期間期首現在高	66,112 百万円
当第 3 四半期連結累計期間契約者配当金支払額	13,679 百万円
利息による増加額	38 百万円
その他による増加額	71 百万円
契約者配当準備金繰入額	10,601 百万円
当第 3 四半期連結会計期間末現在高	63,143 百万円

4．配当金支払額

平成 27 年 6 月 22 日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	9,842 百万円
1 株当たり配当額	3,394 円
基準日	平成 27 年 6 月 22 日
効力発生日	平成 27 年 6 月 23 日
配当の原資	利益剰余金

(四半期連結損益計算書関係)

1 . 1 株当たり四半期純利益は 16,593 円 81 銭であります。

2 . 当第 3 四半期連結累計期間における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で 1 つの資産グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに 1 つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループについて、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	種類	場所	件数	減 損 損 失		
				土 地	建 物 等	計
賃貸不動産	土地及び建物等	長野県松本市等	4 件	2,557 百万円	1,381 百万円	3,938 百万円

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、使用価値を適用しております。

なお、使用価値は、将来キャッシュ・フローを 5.5% ~ 5.85% で割り引いて算定しております。

3 . 当第 3 四半期連結累計期間に係る減価償却費 (賃貸用不動産等減価償却費を含む) は

4,898 百万円であります。

(4) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (平成27年12月31日)
連結ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,146,324	1,179,745
資本金等	384,014	424,583
価格変動準備金	77,108	78,959
危険準備金	63,005	65,324
異常危険準備金		
一般貸倒引当金	83	71
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	360,056	324,878
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	25,385	18,636
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額		
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	146,426	160,804
配当準備金中の未割当額	7,344	7,887
税効果相当額	83,658	99,373
負債性資本調達手段等		
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		
控除項目	759	773
連結リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	167,156	175,546
保険リスク相当額 R_1	24,162	24,135
一般保険リスク相当額 R_5		
巨大災害リスク相当額 R_6		
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	4,110	4,427
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9		
予定利率リスク相当額 R_2	27,719	25,179
最低保証リスク相当額 R_7	762	757
資産運用リスク相当額 R_3	132,426	143,260
経営管理リスク相当額 R_4	3,783	3,955
連結ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,371.5%	1,344.0%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。当第3四半期連結会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しています。
2. 「資本金等」は、次の金額を記載しています。
当第3四半期連結会計期間末は、四半期連結貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出相当額を控除した額
前連結会計年度末は、連結貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出額を控除した額
3. 「土地の含み損益」は、原則として鑑定評価額を、重要性の低い物件等については公示価格を用いて算出しています。
4. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

(5) セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)、当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)及び前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)
当社及び連結子会社は生命保険事業以外に一部で預金口座振替による金銭の収納等の事業を営んでおりますが、生命保険事業の経常収益、経常利益及び資産の金額は、全セグメントの経常収益、経常利益及び資産の合計に占める割合がいずれも90%を超えるため、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、投資事業は生命保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。